

ゆりはま 議会だより

Vol. 67

令和2年8月1日 発行
発行：鳥取県湯梨浜町議会



「泊港の新しいランドマーク」

6月定例会

商品券発行	2
学校跡地検討報告	...	4

コロナ対策臨時会	...	10
一般質問	11

令和2年第6回6月定例会

商品券発行で

飲食店・旅館・ホテルを支援

令和2年6月定例会は、6月11日から19日まで開催されました。

今定例会に提案された令和2年度一般会計補正予算などの議案を慎重に審議し、提案された25議案すべて、原案のとおり可決及び同意しました。

また、議員発議による国に提出する意見書3件を原案どおり可決しました。

補正予算

☆一般会計

歳入歳出それぞれ2億3622万円を追加し、補正後の予算の総額を124億6093万円としました。

消費喚起をはかる

● 新型コロナウイルス克服商品券発行事業
668万円

新型コロナウイルス感染拡大により、特に大きな影響を受けた飲食店、旅館、ホテルを支援する。これらの店舗限定で利用できる商品券を発行します。

2地区に整備支援

● コミュニティ助成事業
1410万円
自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、各

集落・団体の活動に必要な施設などの整備を行う。
今年度は、方地公民館と白石区に対して助成する。

森林経営管理事業を円滑に

● 森林管理システム推進センター負担金
50万円
森林経営管理法に基づく事業を円滑に実施するため、県中部1市4町が共同で、「新たな森林管理システムセンター」を設置する。市町は、推進員による支援を受ける。

二十世紀梨ハウス設置を支援

● 鳥取梨生産振興事業
3228万円
二十世紀梨に限定したハウス新設整備を支援する。



梨ハウスで高収益（宮内）

省力化や高収益化をはかり、本町特産である二十世紀梨の生産農家の営農意欲の向上をはかる。
制度利用希望者に、梨ハウスの設置について補助する。

聖地化に向けて

・グラウンドゴルフふる
里公園施設整備事業
405万円

潮風の丘とまりの多
目的広場にある、恐竜
模型2体の表面塗装
が、経年劣化により剥
離しているため再塗装
する。
また、アウトコース
入り口にある、損傷の
激しいポール時計の建
て替えを行う。

解体工事着手へ

・泊分館建設事業
1億3425万円

中央公民館泊分館
は、建築から45年が経
過し、外壁の剥離など
施設が老朽化してお
り、同敷地内に建て替
えを行う。
ボーリング調査、改
築工事実施設計などの
委託費、さくら歯科曳
家工事、泊分館などの
解体工事などを行う。

授業料を支援

・フリースクール利用料
助成事業
72万円

県内のフリースク
ール通所には授業料が必
要。義務教育段階にあ
る児童生徒の学びや成
長を保障する。

洋式トイレへ改修

・新型コロナウイルス
感染症対策事業
648万円

新型コロナウイルス
感染予防の観点から、
羽合小学校の衛生環境
を改善する。
洋式トイレが少な
く、トイレ内が混雑して
いる。羽合小学校教室
棟の女子トイレ5カ所
を、和式トイレから洋
式トイレに改修する。

泊駅舎を改修

・駅舎新築改修工事
業
1701万円

2021年5月に開
催される「ワールド・
マスターズゲームズ
2021 関西」で、潮
風の丘とまりがグラウ
ンド・ゴルフの主会場
となっているため、国
内外の参加者及び観客
の受入体制を整えるた
め、JR泊駅のトイ
レ、外壁の張り替えな
ど、改修工事を行う。



改修されるJR泊駅

条例制定

町長等の損害賠償 責任の一部免責

☆町長等の損害賠償責
任の一部免責に関す
る条例の制定

地方自治法第243
条の2（新設）。町長等
が、その職務を行うに
つき、善意でかつ重大
な過失がないときは、
損害賠償を限定してそ
れ以上の額を免責する

人事案件

ことが可能となること
を受け、住民訴訟の請
求に対して、条例制定
する。職責に応じた賠
償額の上限、免責額が
主な内容である。

☆湯梨浜町農業委員会
委員の人事案件に同
意した。（敬称略）

山下 和子（田後）
山上 真治（田後）
清水 武敏（上浅津）
蔵本 孝広（宇野）
尾川 寛信（宇合）
谷岡 貞幸（宇合）
山田 隆雄（藤津）
下田 健一（北福）
横川 力（方面）
山本美代子（門田）
土海 政信（埴見）
長谷川誠一（野花）
任期は、令和2年7
月20日から令和5年7
月19日まで。



化粧直しされる恐竜（潮風の丘とまり）

学校跡地施設の活用検討は大詰めへ

行政の検討委員会報告を尊重

本特別委員会は、平成29年9月22日に設置以降、旧中学校施設や跡地利用の在り方を検討してきた。また、遊休状態となっている町有地についても、検討を重ねてきた。

「湯梨浜町学校跡地施設利用検討委員会」が、平成30年11月に報告書をまとめ、町に提出した。本特別委員会は、その報告書を尊重し、3項目の基本方針を踏襲することとした。

基本方針

① 旧北湊中学校
地理的な利便性からも、民間活力の活用が望まれる。

② 旧東郷中学校
自然環境からも、公共性のある施設利用が望まれる。

③ 共通方針
両跡地とも、複合的利用が望ましい。

行政との共同歩調

行政から、令和元年10月を目途に、土地活用や売却の公募などについて、具体的な方策

を提示すると報告を受けた。

本特別委員会は、施策の進行や進ちよくを見守り、その都度協議することとした。



旧北湊中学校

北栄町との財産権問題

旧北湊中学校は、昭和45年3月に旧羽合町・旧泊村・旧北栄町の負担出資により、組合立中学校で開校した。

その後、平成5年3月に旧北栄町が離脱したが、同町が3分の1の権利を保有している。

学校用地と建造物等への権利清算は、学校用途での利用中は協議せず先送りにされた。

学校用途を終えた現在に至っては、跡地利用を促進させるため、早期に財産権を清算しなければならない。



旧東郷中学校

遊休町有地の処分で税収増加へ

合併時において、旧3町村が抱える遊休地が多くあり、用地を処分し、適正な保有規模にする必要があった。

合併後は、旧幼稚園や保育所、また小学校の統廃合により、さらに遊休地が増加した。

行政は、宅地化に好条件な保有地を優先的に民間処分へと努めてきた。しかし、思うような売却処分は進んでいない。

町有地の在り方

公共施設の維持管理に約20億円が必要と試算され、公共施設の3分の1削減が必要となる。

適正規模になる過程で、必然的に不要な町有地が増加する。

したがって、早期に既存の遊休町有地の処分が求められている。

積極的な処分推進に向けた提言

① 有効的な処分地の情報公開とあわせ

・処分したい町有地をホームページで公開

・処分地への看板設置

② 思い切った方策の採用

・売却にとらわれず、基本的に無償で処分
・不動産業者への優遇で開発促進

管轄の移管

財産権問題は、本委員会の役割範疇を越える。

今後は、議会全員協議会での検討に切り替えて、行政と協調しながら進めていくのが相応と判断した。

陳 情 審 査 結 果

常任委員会に付託した陳情は、慎重に審査を行い次のとおり決定しました。

件 名	陳情者名	採決結果
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁	採 択 全会一致 (国に意見書を提出)
検察官の定年延長に係る閣議決定の撤回を求める意見書の提出について (陳情)	足羽 佑太	継続審査
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	鳥取県高等学校教職員組合 中部支部 支部長 谷口 善一朗 鳥取県教職員組合中部支部 支部長 尾崎 豊久	採 択 全会一致 (国に意見書を提出)
地方財政の充実・強化を求める陳情	自治労鳥取県本部 執行委員長 山口 一樹 湯梨浜町職員労働組合 執行委員長 西川 栄子	採 択 全会一致 (国に意見書を提出)

お詫びと訂正

令和2年5月発行「ゆりはま議会第66号」の内容に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

【訂正箇所】

6ページ 「副業は問題ないか」

(誤)「4600万円」→(正)「460万円」

(誤)「8750万円」→(正)「875万円」

なお、ホームページは訂正済みです。

監査委員の紹介

磯江俊二前監査委員の退職により、新たに金涌孝則氏(別所)が監査委員に選任されました。

任期は、令和2年5月1日から令和6年4月30日までの4年間です。



コロナの影響、水明荘はどうか

☆令和元年度は、新型コロナウイルスの影響により赤字決算の見込み。

令和2年度は、感染拡大防止のため約2カ月間休館した。6月22日から短縮営業を開始し、7月1日から通常営業の予定。

問 現在の予約状況や今後の予約、営業方法は。

答 助成金は早ければ1カ月以内に入るし、補てん率は94%に拡充された。

問 予約がないため、雇用調整になっていないか。

答 従業員を減らす考え方はなく、労働時間の調整をしながら雇用していきたい。

問 県内旅館の再開状況は。

答 6月から再開しているが、大規模旅館は7月中旬頃の再開見込み。

県道倉吉青谷線(松崎(方地)の整備状況

☆現在工事中の松崎駅前、令和2年度の完成予定。

方地工区については、用地の問題がようやく解決し、令和3年度の完成をめざす。

藤津工区については、令和3年度以降に着手予定。



工事が進む松崎駅前

問 雇用調整助成金はかなり後になると思う。資金繰りはどうなっているのか。

答 現時点では大きな予約は入っていない。インターネット予約やコロナ対策を入れたチラシを配って営業している。



コロナ対策を進め、営業再開(水明荘)

答 これからの事業であり、詳細なものはない。

問 藤津工区では、立ち退きが出てくると思いますが、そのあたりの情報はあるか。

土地開発公社の現状は

☆橋津団地造成事業と磯なぎ団地造成事業の2事業について、令和元年度事業報告および令和2年度事業計画の報告があった。

問 どういう方々が入っているのか。

答 橋津団地には町内の若い夫婦で、磯なぎ団地には、県外の方も入っている。

問 事業収益の補助金等収益とは。

答 磯なぎ団地の事業原価(簿価)と分譲価格の差を町が補填している。

農業委員改選

☆現在の農業委員会委員の任期は本年7月19日までであり、定員は12人で、15人の応募推薦があった。農地利用最適化推進委員の人数は、羽合地域が2人、泊地域が1人、東郷地域が5人という地区割りが定数。

両委員とも募集・公募を行い、各候補者評価委員会を開催し、審議された。推進委員は、農業委員会総会で決定される。

問 推進委員と農業委員の待遇面に違いはあるのか。

答 条例に定められた金額で、待遇に違いはない。



耕作放棄地減少に向けて
(農地パトロール)

問 農地最適化推進委員制度ができて、流動化は進んだのか。

答 単純に耕作できなくなったので、誰かお願いするという流れで、担い手の方に農地が自然と集まっている形態と思う。

問 耕作放棄地面積との兼ね合いは。

答 極力、耕作放棄地にならないように、少なくとも基盤整備済みの農地については、何とか引き受け手を探し、担い手の方に受けていただいている。

問 羽合平野の水田では、現在は大規模な大型水田農家の方に、50%近くを引き受けてもらっているようであるが、継続している組織か。

答 農地中間管理事業という仲介業のような制度もスタート。配分場所を変えながら集積をし、作業効率があがるよう区分けを設ける調整会を開き、現在は大規模な農家6人ぐらいに受け持ってもらっている。

新たな推進センター設置

☆森林管理法に基づき実施する森林経営管理事業を円滑に実施するため、

県中部1市4町が共同で「新たな森林管理システム推進センター」を設置する。

市町が意向調査や経営管理権集積計画作成などの業務を円滑に進められるよう、推進員による支援を受ける。



新センター事務所
(鳥取市)

問 この事業は、森林組合に委託し進めているが、この森林管理システム推進センターの組織、活動内容は。

答 森林組合と市町村の間で、事業を円滑に進めるため、支援員が設置される。

中部の市町で同じ1つの森林組合でやっていくという考え方。同じ負担金を出しあって体制を組んでいく。

問 推進員はどのような立場の人が。

答 事務的には専用の方を配置して、森林組合に籍を置いていただく。

人材としては、以前森林業務に携わっていた行政職員OBの方1名の予定。

キャリアパスポート、アセスメントの管理は大丈夫か

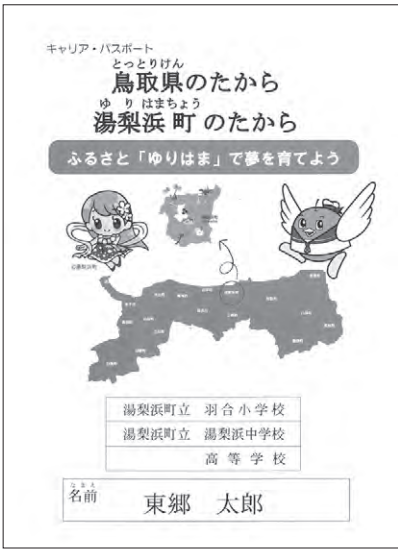
☆本年度から、自尊心をはぐくみ、自らの魅力が発揮できる方法を模索するキャリア教育の推進と、不登校出現率の減少をはかる。

問 個人情報が含まれるキャリアパスポート、アセスメントシートの管理はどのようになっているのか。

答 キャリアパスポートは、基本的には教室内に置いておく。

問 アセスメントシートは、学校が厳重に保管している。

答 キャリアパスポート、アセスメントシートは、学校だけが見るものなのか。



自己評価で夢を育てよう (キャリアパスポート)

答 キャリアパスポートは、大人からのメッセージなど、保護者が記入することもある。

副読本の使い方は

☆子どもたちが、ふるさと湯梨浜に愛着を持つとともに、誇りに思う心や態度を養っていく教育活動を進めるため、小学校3、4年生向けの社会科副読本を作成する。

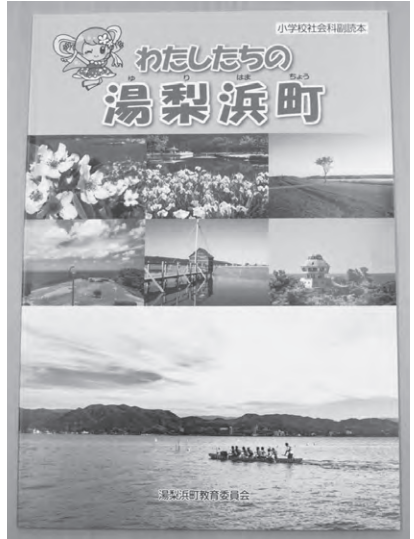
問 副読本の監修方法は。

答 各学校の先生と教育委員会の指導主事で作成した。社会科の本をベースにして、全国の事例を湯梨浜町に置き換えるイメージとなっている。

それぞれ授業に沿ったもので、教科書とあわせて勉強していく。ふるさと教育の一環にもなっている。

問 副読本を使った授業で、子どもたちの興味、習得度の状況は。

答 身近なものに接することが、一番興味が湧く。子どもたちの反応を見ながら、興味が湧くような形で毎年見直しをしていく。



ふるさと教育副読本

国保運営は今のまま順調に推移

☆国民健康保険事業の運営状況などの報告を受けた。

問 国保運営は良好な状況なのか。

答 運営状況の判断は難しい。被保険者数が減少し、医療費が

上がっていることを考えると、安心できる状況ではない。

問 新型コロナウイルスの影響の中で、保険料の値上げがなくなってきたか。今後、値上げは考えているのか。

答 現段階では値上げは想定していない。将来的には、議論していく問題だと思っている。

中央公民館泊分館 改築事業が進展

☆基本設計がまとまり、予算を含め具体的な事業計画の説明を受けた。
 現行建物を解体撤去した位置に建設、令和3年度末の完成をめざす。
 隣接するさくら歯科診療所は、曳家移転し、継続して営業する。

問

配置図では、国道側の駐車場が、小学校の通学路と重なっているが。

答

通学路をきちんと確保した配置にする。



曳家で今後も運営
(さくら歯科診療所)

問

同歯科を曳家移転し、継続営業は良いが、将来的な検討が必要だと思うが。

答

教育委員会、健康推進課、町長を含め、同歯科と協議した経緯がある。

地域に、この施設を残してほしいという声もあり、前向きに曳家をして運営していく。

マイナンバー通知カードが廃止へ

☆デジタル手続法が一部改正され、国民全員に交付されていたマイナンバー通知カードが廃止される。

今後は、住所変更がない場合のみ、証明書として使える。

また、マイナンバー記載入りの住民票が証明書として使える。

問

今後の住民票は、全部マイナンバーが記載されるのか。

答

マイナンバー記載の住民票と、従来の住民票の2種類の中から、用途に合わせて選択できる。

認知症予防に効果

☆本年度から、認知機能の低下が見込まれる高齢者などに対し、脳活トレーニング事業を始める予定。

地域支援事業の対象事業として追加し、1回当たりの手数料を設定する。

問

脳活トレーニング事業の委託先は。

答

あずま園、ル・サントリオン東郷を予定している。

目標設定に疑問

☆生活習慣病の予防対策をはじめとする、保健事業などの実施や評価の報告を受けた。

問

特定健診受診率の目標値が令和5年度60%と、現状の倍になっている。現状を見据えた目標設定にすべきでは。

答

例年、保健推進委員さんに、希望調査票の回収をお願いしているが、郵送での送付と回収で対応している。

問

新型コロナウイルスによる健診事業の影響は。

答

例年、保健推進委員さんに、希望調査票の回収をお願いしているが、郵送での送付と回収で対応している。



活動量計で健康管理

ている。1年ごとに5%ずつ上げていく計画で、最終的に令和5年度には60%としたい。

「コロナ対策」 臨時会を開催

4月臨時会

4月16日

専決処分の承認2件、条例制定1件、条例改正1件の計4件が提案され、いずれも原案どおり承認、可決した。

附属機関設置条例が再提案

各種の委員会・協議会などを町の附属機関とし、構成員が町の特別職非常勤となることを明確にするもの。3月定例会で否決されたもので、修正を加えて再度提案され、賛成多数で可決された。

問 執行機関の御用機関化や、隠れみに利用され、結論ありきの議論になりはしないか。

答 条例ではつきりしたほうが、予算などを把握でき透

明性がある。また、各委員会などは権限を持って運営されている。

問 附属機関と議会で、どのような意見交換などができるのか。

答 何かの案件が出たときは、きちんと報告する体制を整えたい。

5月臨時会

5月8日

補正予算2件、条例改正2件の計4件が提案され、いずれも原案どおり可決した。

新型コロナ対策の補正予算

国と県の補正予算が成立。これらの対応と町独自の支援策を予算化。一般会計17億円余

りを追加し、120億円余りとなる。

一人当たり10万円の定額給付金が主で、子育て世帯の支援や、飲食事業者のテークアウト導入費用に、町がかさ上げ支援。プレミアム商品券などで、コロナウイルス禍からの早期脱却をめざす。

問 祭りなどのイベントが中止となるが、この費用をコロナ対策に導入するのか。

答 不用額の充当はもちろん、地方創生のお金を活用し、足りない場合は基金の取り崩しもやむを得ない。

問 国の交付金を待たず、基金振替でも行い、先手を打つてはどうか。

答 特別給付金については、事の重要性を考えると、1

日でも早く届ける努力をしたい。

新型コロナ感染症に手当

新型コロナウィルスに感染または発熱などの症状があり、感染が疑われる国民健康保険の加入者に傷病手当を支給。予算として75万円を計上した。

6月臨時会

6月1日

補正予算1件、条例改正1件の計2件が提案され、いずれも原案どおり可決した。

コロナ対策、5月に続き追加支援

国の感染症対応臨時交付金などを活用し、多大な影響を受けた町民・事業者に対して、経済や生活の支援を行うため、約

1億7000万円を追加補正するもの。

臨時休校などの緊急時においてもICT活用などで、学びを保障できる環境整備に1億700万円余りを計上。小・中学校の児童生徒にタブレットを整備する。

また、観光客受け入れを促進するため、宿泊割引クーポン券の発行経費に1500万円を計上。

そのほかに、外出自粛で生じるストレスや筋力低下などの対策経費や、売上げが減少した事業者に対する給付金などを計上した。

税金に猶予や軽減

新型コロナウィルスの緊急経済対策として、湯梨浜町税条例の一部を改正し、個人住民税、固定資産税、軽自動車税などの徴収猶予や期間限定で軽減するもの。

町政を問う

6月定例会では、5人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。

質問者	質問事項	ページ
寺地 章行	新型コロナウイルスの影響と対策・課題は	11
上野 昭二	新型コロナ対策と防災対応は	12
	小さな拠点の健全運営は可能か	
松岡 昭博	交通弱者に対応した地域交通システムの整備は	13
	移住定住による人口の社会増を	
米田 強美	災害の激甚化の備えは	14
	国の臨時交付金で、細やかな支援を	
増井 久美	コロナ影響へ独自の支援策を	15
	コロナ危機の中での災害への備えは	

新型コロナウイルスの影響と対策・課題は

町長

多くの課題あり



寺地 章行

【問】このたびの中国武漢発生とされる、新型コロナウイルスの社会・経済への影響は、人類史上特筆されるもので、まだまだ拡大の傾向である。

また、現在収束の兆しがある国でも、感染の第2・第3波の危険が予測され、長期にわたり、社会生活や経済・生産活動とどうバランスをとっていくかが大きな課題となっている。

本町で現在発現している影響や課題など、町長の基本的考え方、また教育長には、教育現場での対応状況や課題などを問う。

【町長】感染対策事業として本町の有する特筆、個別的課題などに配慮しつつ施策化し、2回の臨時議会で補正予算が承認された。

今後の政策課題は、災害時の避難所対応など多くの課題があり、国の補正予算を精査しながら、施策を実施していく。

【教育長】町教育委員会には、「3つの密の回避」、「マスクの着用」、「手洗い手指の消毒」など感染防止対策を徹底して取り組んでいる。鳥取型「新しい学校生活様式」に基づく通常の教育活動を実施する。



県外ナンバーの車が増加
(道の駅 燕趙園)

新型コロナ対策と 防災対応は



上野 昭二
うえの しょうじ

町長

避難所運営マニュアルを作成



泊地域の中核的な指定避難所
(活性化センターはまなす)

【問】新型コロナウィルス感染は、落ち着いてきてはいるが、予断を許さない状況は続く。
本格的な梅雨シーズンの災害に備え、避難所における3密対策が議論されているが、本町においてはどのような対応策を検討しているのか問う。
3密を考慮した場合、避難所の収容人数は減少すると考える。

【町長】避難所形態など、重要な問題だと認識している。
現在、改正された鳥取県避難所運営マニュアル作成指針に基づき、町避難所運営マニュアルの作成を急いでいる。
避難所の受付で微熱のある方、体調の悪い方などには、別室の用意や別の建物確保するなど必要になる。
町内には、指定避難場所が15施設あるが、他の町立施設や各集落公民館などの一時利用について考えている。

【問】小さな拠点事業は、もうすぐNPO組織が立ち上がり、事業が具体化すると説明を受けた。
NPO法人は、会員さえ集まれば、容易に開設し登記できる。その反面、会員は容易に脱会し離脱もできる。
従って、経営難に陥った場合に、誰も責任を取れず解散するという難点がある。
行政は、このようなリスクを十分承知した上で、進めているのか問う。
事業は、ゆるりん館と同様に委託事業方式でやるのか問う。
また、経営難に陥らないために、何か具体的な施策は考えてあるのか問う。



事業計画中の小さな拠点候補地
(漁村センター付近)

【町長】泊地域小さな拠点づくりでは、現在、買い物機能の運営団体特定非営利活動法人「NPO法人とまり」とする予定で準備されている。
具体的な店舗の形態、運営方法など法人として持続可能な事業展開のあり方について議論を重ねている。

施設の運営については、初期投資の負担をなぐすため、公設民営方式が適当だと思っている。
過疎地に店舗など、生活に必要な機能を維持する目的で、運営団体に一定の支援をすることは必要だと考えている。

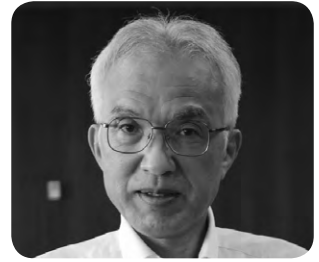
小さな拠点の

健全運営は可能か

町長

運営団体に一定の支援

交通弱者に対応した 地域交通システムの整備は



まつ おか あき ひろ
松 岡 昭 博

町長

地域の皆さんと検討したい



公共交通空白地有償運送車両
(NPOたかしろ)

【問】交通弱者に対応した交通体系について、昨年の町長答弁は、「支え合い活動アンケート」を分析し、必要な対策をとりたいであった。

①アンケート結果をふまえ、高齢者の移動手段について、どのような対応をされたのか。

②路線バスなどで対応できない所では、公共交通空白地有償運送を推進し

てはどうか。

③社協のりあいバスは、公共交通空白地有償運送で、倉吉市内のバスターミナルや病院まで運行する社会実験をしてはどうか。

【町長】①「高齢者・障害者等タクシードライバー・助成事業」、「高齢者バス定期券購入助成」、「のりあいバス運行事業」への支援を継続し、今後も地域の助け合い・支え合い活動の啓発、推進をはかっていく。

②「公共交通空白地有償運送」の推進も有効な手法だと思う。ニーズに応じた対応がはかれるように、地域の皆さんと一緒に検討していく。

③のりあいバスの導入経過や現在の車両、運行形態などを勘案すると、現状での実施は困難だと思

移住定住による 人口の社会増を

町長

町独自の支援制度を設けている

【問】町の人口は、今後、大幅に減少すると予測されているが、第1期創生総合戦略期間中、県外からの移住目標者数を達成した。

①第2期は、県外からの移住者増を計画してあるが、どのような戦略なのか。

②湯梨浜町に行ってみると、いなどと、将来期待値を上げるようなホームページになるよう検討してはどうか。

③移住や新規就農推進のため、研修をしながら営農したり、国支援金減額分の補填制度を創設してはどうか。

【町長】①数値目標「県外からのUターン者数」は、目標累計を第1期より少しだけ多く設定し、「転入転出移動」については、5年間での移動累計の均衡に変更した。

②他の自治体のホームページも参考にしながら工夫を凝らし、魅力ある

ホームページとなるよう、役場庁舎全体で取り組んでいく。

③国県の制度に加えて、町独自の新規就農者住宅家賃補助制度や、独自の新規認定基準による定額給付などを行う就農支援制度も設けている。



移住相談
(湯梨浜まちづくり会社)

災害の激甚化の備えは

町長

防災マップを全戸配布



よね だ つよ み
米 田 強 美



冠水した町道（旭区）

【問】極端な気象現象により、これまでの河川整備では、対応できなくなるかもしれない。
①自分自身の防災行動を時系列で計画する「マイ・タイムライン」の普及が望まれるが、町長の所見を問う。
②小・中学校での「逃げキッド」を活用した防災教育について、教育長の所見を問う。
③4月13日の雨で、浸水した町道の対策を問う。
東公園も一部浸水したが、排水ポンプの対応について、具体的に計画されているか。

【町長】①平成31年3月に作成した湯梨浜町防災マップは、水防法改正にもない改定し、全戸配布した。地域・家庭で活用してほしい。これがマイ・タイムラインノートの代用になるものと考えている。
③4月13日は午後6時からパトロールを開始し、通行止め実施には至らないと判断した。東公園の浸水は、水中ポンプで吐き出す方法で対処したい。

【教育長】②「逃げキッド」は河川情報センターが作成したものであり、学校学習の参考としたい。

- ②子育て世帯への支援が大切だと感じる。
 - ・小・中学校の給食費を期間限定で免除。
 - ・全世帯の水道基本料金も期間限定で免除。
 - ・生活困窮者自立支援相談窓口の充実。
- 以上の3点を提案する。

国の臨時交付金で、

細やかな支援を

町長

さまざまな支援を実施

【問】①新型コロナウイルスにより、観光業や飲食業への影響が甚大である。対策について町長の所見は。
・固定資産税の軽減措置を土地も対象。
・観光業、飲食業に特化した商品券の発行。
・内外にアピールするイベントの開催など。
以上の3点を提案する。

【町長】①土地は家屋に比べかなり税が低く、臨時交付金の対象とならないため、単町での措置は考えていない。
観光業、飲食店に特化したプレミアム付き商品券の発行や割引クーポン券発行など支援を進めている。
時期を見計らって内外にアピールするイベントも検討している。
②給食費は就学援助制度を活用してほしい。
水道料金の減免は考えていない。
「暮らしサポートセンターゆりはま」で、生活困窮者などの相談を受け支援していく。



にぎわいが待たれる観光・飲食業（東郷温泉）

コロナ影響へ独自の支援策を

町長

飲食・観光業へ8000万円



増井久美



営業再開を待つはわい温泉街
(6月30日)

【問】コロナウイルスの世界的感染大流行で地球規模の懸念の対応が続けられている。本町としても対策をされているが、町独自の支援策が少ないのではないかと。水道料金の減免や固定資産税・国保税の減免をすることはどうか。

【町長】水道料金については、支払い猶予が適切だと考えている。固定資産税と国保税は、令和2年度課税分について猶予ができる。厳しい経営状況にある中小企業者などに対しては、令和3年度課税分の家屋の固定資産税の軽減制度がある。

また、飲食業・宿泊業・観光業関係は大きな影響を受けている。町として独自の支援策をとるべきではないか。

飲食・宿泊・観光業への町単独支援は、8000万円余りを計上。これで十分か検討したい。農業者の減収には、対策が必要と考えている。国の収入保険制度の加入費用を一部助成しているが、更に促進していきたい。

コロナ危機の中での災害への備えは

町長

マニュアル策定作業の中で検討

【問】新型コロナウイルスと自然災害という複合災害による感染者の爆発的増加を避けるため、「従来とは避難の方法を変えなければならぬ」と防災問題の専門学会が発信している。

【町長】コロナ対策として、検温など簡単なチェック、間隔は2m以上、マスク着用、手指消毒の徹底と、十分な換気を配慮し、避難所運営を行う。

新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために避難所の増加、体育館だけでなく教室を使って避難者間のスペースを確保する必要はある。

体調不良の方は、別の部屋が最低基準だと思いが検討してみたい。避難生活が長くなったら、要介護者や障がい者

ついでに設置、消毒液、マスクなどの備品整備、感染の疑いのある人がいる場合は建物を分けるなどの対応が必要となる。町の対応はどうか。

は、町と協定を結んだ福祉避難所に移る仕組みづくりも必要だと思う。備蓄品の整備は、目標をしっかりと固め、県や他の自治体と連携できる体制づくりが必要。避難所の運営形態など、町避難所運営マニュアル策定作業の中で検討している。



避難所となるアロハホール

町民インタビュー

「Uターンした住民から見た湯梨浜町」



市川 義章 さん (橋津)

私は、約50年ぶりに県外からUターンし、故郷のこの町で暮らして2年になります。イベントで子どもたちにシャボン玉遊びを提供したり、みんなの食堂ゆるりんのスタッフなどの活動をしています。

改めて見た町の印象は、町民が温和で真面目、責任感の強い人が多いということ。一方で少し物足りないのは、「町が何とかしてくれる」という「待ちの姿勢」の強さです。

これからの町のあり方として、官民の協働をもっと進めてほしい。身の周りにある課題を、町民自身が行政と共に実務に携わって解決するような動きを期待しています。

町民が行政に要望やクレームを持ち上

げるだけでは、町の発展は頭打ちになるでしょうし、町民自身の成長にもつながりませんね。

魅力にあられ住みたくなる町というのは、必ずしも何でもそろった所なのではなくて、自分が町づくりに参画しているという実感の持てる町なのではないでしょうか。



議会の傍聴をお気軽に

傍聴は議会の審議内容や、議会活動、町政の内容などを知ることのできる身近な方法です。どなたでも傍聴できますので、役場3階へお気軽にお越しください。

議会の日程は、広報ゆりはま、防災無線放送、町ホームページでお知らせします。

編集後記

新型コロナウイルス感染症、世界ではまだまだ拡大が続いている。日本では感染の第2、3波も心配であるが、少し落ち着きを取り戻し、3密を避ける新しい生活様式も定着しつつある。

国の通知による段階的緩和の目安により、県をまたぐ移動やイベントの人数制限も徐々に緩和され、本格的観光振興も始まってくる。

IMFの経済見通しでは、日本は本年マイナス5・8%の予想。社会経済の活動レベルをどう上げていくか、地方にとっても大きな課題である。

(記 寺地)

【編集】

議会広報常任委員会